

佐那河内村監査委員告示第2号

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度各会計決算及び基金の運用状況並びに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、別紙のとおり審査意見書を公表する。

令和5年9月1日

佐那河内村監査委員 前河 洋次

佐那河内村監査委員 井関 一文



令和4年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書  
基金の運用状況審査意見書  
財政健全化判断比率審査意見書  
公営企業会計の資金不足比率審査意見書

令和5年8月

佐那河内村監査委員

# 目 次

令和4年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書	1
1 審査の種類	2
2 審査の対象	2
3 審査の期間	2
4 審査の手続き	2
5 審査の結果	2
6 審査の意見	3
7 決算の概要	6
(1) 決算の推移	6
(2) 決算収支	7
(3) 基金の状況	8
(4) 公債費の推移	9
(5) 村債の状況	9
8 「普通会計」における財政状況	10
(1) 決算の収支	10
(2) 財政の構造	10
(3) 財政の分析	12
9 一般会計について	14
(1) 決算の収支	14
(2) 予算の執行状況	14
ア 歳入	14
イ 歳出	18
10 特別会計について	21
(1) 国民健康保険事業特別会計	23
(2) 簡易水道特別会計	26
(3) 農業集落排水事業特別会計	28
(4) 介護保険事業特別会計	30
(5) 後期高齢者医療特別会計	32
(6) 宅地造成事業特別会計	34

令和4年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書 . . . . . 37

1 審査の種類	38
2 審査の対象	38
3 審査の期間	38
4 審査の手続き	38
5 審査の結果	38
6 基金の運用状況及び意見	38
7 基金の状況	39

令和4年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書 . . . . . 41

1 審査の種類	42
2 審査の概要	42
3 審査の期間	42
4 審査の結果及び意見	42

令和4年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書 . . . . . 43

1 審査の種類	44
2 審査の概要	44
3 審査の期間	44
4 審査の結果及び意見	44

1 千円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については、四捨五入した。  
また、増減率、構成比、収納率などのパーセント表示については、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、増減率、構成比などの合計については、それぞれ内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。

(1) 「ポイント」…比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「-」……………該当数値がないもの、算出不能又は無意味なものを表す。



令和4年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書

# 令和4年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

## 2 審査の対象

各会計歳入歳出決算書

- (1) 令和4年度佐那河内村一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和4年度佐那河内村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和4年度佐那河内村簡易水道特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和4年度佐那河内村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和4年度佐那河内村介護保健事業特別会計歳入歳出決算書
- (6) 令和4年度佐那河内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (7) 令和4年度宅地造成事業特別会計歳入歳出決算書

付属書類

佐那河内村各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 3 審査の期間

令和5年8月16日から令和5年8月23日まで

## 4 審査の手続き

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、予算執行並びにその財務処理が適正かつ合法的に行われているかについて審査した。

## 5 審査の結果

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、予算の執行及び会計処理等の財務事務の執行管理についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。



## 6 審査の意見

### (1) 令和4年度の決算状況について

#### ① 「一般会計」及び「特別会計」の決算状況について

佐那河内村（以下「村」という）における、令和4年度の決算については、「一般会計」及び「特別会計」の総計は、歳入総額が4,985,248千円で、前年度と比較して28,838千円（0.6%）減少し、歳出総額が4,684,624千円で、前年度と比較して1,611千円（0.0%）減少している。

決算における歳入歳出差引残高である「形式収支」は、300,624千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源50,638千円を差し引いた「実質収支」についても、249,986千円の黒字となっている。

なお、歳入において、「一般会計」1,115千円、特別会計529千円の『収入未済額』が発生しており、『不納欠損額』についても「一般会計」の村税（固定資産税・軽自動車税）において184千円が発生し、所要の手続きがなされている。

歳出においては、『不用額』が「一般会計」183,349千円、特別会計39,465千円発生しており、『翌年度への繰越額』については、「一般会計」において169,782千円（明許繰越159,332千円、事故繰越10,450千円）と簡易水道特別会計において10,200千円が、繰り越されている。

これらについて、財務会計の処理等について審査したところ、法令等に基づき概ね適正に なされているものと認められたところである。

なお、計上された予算に対する『不用額』・『翌年度への繰越額』については、今後においては、可能な限り予算策定時における段階での見積もりの正確性に留意するなど、不用額の発生や繰越事業となる要因の削減を図り、現年度内での執行が可能となるよう努力されたい。

#### ② 『普通会計』（地方財政統計上の分類）における決算について

地方財政統計上の分類である『普通会計』（「一般会計」と「宅地造成事業特別会計」を純計したもの）における収支状況並びに財政指標については、歳入総額が3,877,363千円で、歳出総額が3,651,720千円となっている。

「形式収支」は225,643千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源50,238千円を控除した「実質収支」も175,405千円の黒字となっている。

#### ア 財政の構造について

歳入の構成については、地方税や寄付金などの「自主財源」が1,706,528千円で（構成比44.0%）、地方交付税などの「依存財源」が2,170,835千円（構成比56.0%）となっており、依存財源の占める割合が大きいことが認められる。

歳出の構成については、人件費などの「義務的経費」が1,620,493千円（構成比44.4%）、普通建設事業費などの「投資的経費」が422,673千円（構成比11.6%）、物件費・コロナ感染症対策などの補助費を含めた「その他経費」が1,608,554千円（構成比44.0%）であり、「義務的経費」の増加率が78.9%と大幅に増加しており、「投資的経費」の増加率が-66.7%、「その他経費」の増加率が4.0%となっている。

#### イ 「主要財政分析指標」について

- 「実質収支比率」は10.8%（前年度10.0%）となっている。
- 「経常収支比率」は、78.4%（前年度74.7%）となっている。
- 「実質公債費比率」については、3カ年の平均値で示され1.5%（前年度1.8%）となっている。
- 「財政力指数」については、0.16となっており、県内における他の自治体と比較しても、依然として低い水準で推移しており、財源の余裕がなく、地方交付税に依存する厳しい財政事情となっている。

ウ 「公債費」並びに「歳出総額に占める公債費の割合」について

歳出における「公債費」は867,026千円（繰上償還分を除くと174,626千円）となっており、「歳出総額に占める公債費の割合」は23.7%となっている。

(2) 令和4年度における「主な施策」並びに「財政運営」について

新庁舎での業務が開始され、村民への行政サービスのさらなる向上、また、消防や救急体制の整備されたことにより、村民が安心して暮らせる村づくりの実現に大きな期待が寄せられているところである。

また、「新型コロナウイルス感染症」対策にあつては、ワクチン接種をはじめ原油高騰における灯油代等の補助等新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の取り組みが図られていることが確認できた。

なお、令和5年度実施分として169,782千円が繰り越しされている。

また、「財政運営」についても、財政の効率化・質的改善を図り、起債借入額を可能な限り縮減し、国や県からの交付金・補助金等の積極的な活用により、収支の均衡に留意しており、総合的にみて健全財政に努めていると認められたところである。

(3) 基金の状況について

一般会計における基金の令和4年度末残高は、3,274,842千円であり、前年度と比較すると426,866千円（11.5%）減少している。

主な増加要因としては、応援基金が26,065千円（8.9%）が増加した。一方で主な減少要因は、減債基金が381,884千円（39.1%）減少している。

特別会計における基金全体では、令和4年度末残高は、198,072千円であり、前年度と比較すると6,656千円（3.3%）増加している。

主な要因は、介護保険給付費準備基金で6,537千円（9.9%）増加したためである。

(4) 今後における行財政の取組について

① 今後の財政計画を明らかにした事業の取り組みについて

村においては、「佐那河内村総合計画」並びに「地方創生総合戦略」などに示された方針に基づき、今後における数々の事業への取り組みが予定されている。

これらを実効あるものとするためにも、事業実施並びに事業実施後において必要となる費用を含めた財政計画を明らかにし、具体的な行動計画に基づいた取り組みが欠かせないところである。

特に、施設・設備などの建設・整備にあつては、事業内容や事業実施に伴う受益効果などはもちろん、今後の運営・維持管理の在り方や財政的負担の在り方についても、計画並びに予算の策定段階から広く議論を深め、限られた財源が有効に活用され、“村民が求める村づくり”の実現に向けた着実な取り組みに繋がるよう期待するところである。

② ふるさと納税に係る寄付金の有効活用について

「ふるさと納税事業」に関連した「佐那河内村応援寄付金」は、村における貴重な財源確保の手段として、また、ご寄付をいただいた方々の佐那河内村に対する思いに応える取り組みの源として、その有効的な活用や引き続いての返礼品につながる特産品等の開発など、積極的に努められるよう期待するものである。

令和4年度末における基金残高（預金利子を含む）は、319,663千円となっており、今後における資金管理、並びに、寄附目的に即した事業の取り組みへの効果的な財源充実に留意し、計画的な事業の展開が図られるよう望むものである。

③ 簡易水道特別会計並びに農業集落排水事業特別会計の地方公営企業法に基づく公営企業会計への移行について

簡易水道事業・農業集落排水事業については、国において令和6年度までに公営企業会計へ移行するよう方針が示されているところである。

佐那河内村においては、現在、取り組み中であり、これら移行にかかる作業には、多大の業務を伴うため適切な対応を行い、円滑な移行が図られるよう望む。

『まとめ』

村においては、「少子高齢化による過疎化や人口問題」「コロナ禍における経済情勢の低迷」など厳しい社会・経済情勢のなか、村民の福祉の向上に向けた各種事業に取り組まれていることが認められた。

今後とも、国や県の行財政計画の動向を見極めながらも財源の確保に努め、持続可能で効率的・安定的な財政運営を図るとともに、危機感を持った「事務事業の見直し」や「行政の効率化・合理化」を推進し、村民が安心して暮らせる持続可能な村づくりが実現できるよう期待するものである。

## 7 決算の概要

### (1) 決算の推移

一般会計及び特別会計の総計の規模については、歳入総額が4,985,248千円で、前年度と比較して28,838千円(0.6%)減少し、歳出総額が4,684,624千円で、前年度と比較して1,611千円(0.0%)減少している。  
これを年度別の推移で見ると、決算規模は役場新庁舎関連事業が令和3年度に完了したが、新型コロナウイルス感染症関連事業や地方創生事業等により、前年とほぼ同じである。

表1 決算総括表

(単位：千円)

区分	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	4,002,679	3,842,666	3,841,367	3,649,547	191,820	
特別会計	国民健康保険事業	373,952	373,632	324,474	49,158	
	簡易水道	139,167	139,132	132,559	6,573	
	農業集落排水事業	152,854	152,754	149,804	2,950	
	介護保健事業	389,949	389,939	374,022	15,917	
	後期高齢者医療	52,492	52,428	52,046	382	
	宅地造成事業	35,996	35,996	2,172	33,824	
	小計	1,144,410	1,143,881	1,035,077	108,804	
合計	5,087,421	4,987,076	4,985,248	4,684,624	300,624	
令和3年度決算額	5,312,721	5,016,012	5,014,086	4,686,235	327,851	
前年度 比較	増減額	-225,300	-28,936	-28,838	-1,611	-27,227
	増減率	-4.2%	-0.6%	-0.6%	0.0%	-8.3%

表2 決算前年度比較表

(単位：千円)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	3,841,367	3,939,968	-98,601	-2.5%
	特別会計	1,143,881	1,074,118	69,763	6.5%
	総計	4,985,248	5,014,086	-28,838	-0.6%
歳出	一般会計	3,649,547	3,706,026	-56,479	-1.5%
	特別会計	1,035,077	980,209	54,868	5.6%
	総計	4,684,624	4,686,235	-1,611	0.0%
歳入歳出差引残高		300,624	327,851	-27,227	-8.3%

表3 決算の推移

(単位：千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	一般会計	3,246,039	2,845,764	3,627,893	3,939,968	3,841,367
	特別会計	1,015,216	1,135,046	1,167,259	1,074,118	1,143,881
	総計	4,261,255	3,980,810	4,795,152	5,014,086	4,985,248
歳出	一般会計	3,046,185	2,727,928	3,091,910	3,706,026	3,649,547
	特別会計	976,809	998,108	1,065,769	980,209	1,035,077
	総計	4,022,994	3,726,036	4,157,679	4,686,235	4,684,624
差引残高(形式収支)		238,261	254,774	637,473	327,851	300,624

## (2) 決算収支

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと表4のとおりである。

決算における歳入歳出差引残高(形式収支)は、300,624千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源50,638千円を差し引いた実質収支の額は、249,986千円の黒字となり、前年度と比較して19,220千円(8.3%)増加している。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計では50,238千円、特別会計では400千円である。

表4 会計別歳入歳出決算額

(単位：千円)

区分		歳入	歳出	歳入歳出 差引残高	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支	
令和4年度	一般会計	3,841,367	3,649,547	191,820	50,238	141,582	
	特別会計	国民健康保険事業	373,632	324,474	49,158	0	49,158
		簡易水道	139,132	132,559	6,573	400	6,173
		農業集落排水事業	152,754	149,804	2,950	0	2,950
		介護保健事業	389,939	374,022	15,917	0	15,917
		後期高齢者医療	52,428	52,046	382	0	382
		宅地造成事業	35,996	2,172	33,824	0	33,824
		小計	1,143,881	1,035,077	108,804	400	108,404
	合計	4,985,248	4,684,624	300,624	50,638	249,986	
令和3年度	一般会計	3,939,968	3,706,026	233,942	97,085	136,857	
	特別会計	国民健康保険事業	340,008	300,067	39,941	0	39,941
		簡易水道	100,221	99,847	374	0	374
		農業集落排水事業	151,869	150,129	1,740	0	1,740
		介護保健事業	389,868	369,785	20,083	0	20,083
		後期高齢者医療	45,607	44,715	892	0	892
		宅地造成事業	46,545	15,666	30,879	0	30,879

	小計	1,074,118	980,209	93,909	0	93,909
	合計	5,014,086	4,686,235	327,851	97,085	230,766

(3) 基金の状況 (各年度末現在)

一般会計基金は、前年度と比較すると426,866千円(11.5%)減少し、年度末(3月31日)残高は3,274,842千円である。

主な減少要因としては、減債基金が381,884千円(39.1%)残土処理場運営基金が3,990千円(34.9%)が減少した。

特別会計基金全体では、6,656千円(3.5%)増加し、前年度と比較して、主な要因として、介護保険給付費準備基金で6,537千円(9.9%)増加が挙げられる。

表5 基金の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
財政調整基金	1,401,833	1,403,280	1,405,869	1,406,928	1,407,631	703	0.0%
高額療養費貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0%
減債基金	732,506	775,864	855,768	975,994	594,110	-381,884	-39.1%
土地開発基金	112,463	112,535	112,700	112,729	112,758	29	0.0%
ふるさと創生事業基金	398,243	403,524	404,162	404,786	405,390	604	0.1%
役場庁舎改築基金	748,984	749,007	378,045	287,950	212,284	-75,666	-26.3%
残土処理場運営基金	5,905	6,327	8,051	11,441	7,451	-3,990	-34.9%
応援基金	240,010	223,299	226,002	293,598	319,663	26,065	8.9%
環境基金	24,810	24,810	29,654	34,751	39,957	5,206	15.0%
地域振興基金	147,394	147,394	147,394	147,394	147,394	0	0.0%
中山間ふるさと水と土保全基金	10,454	10,454	10,454	10,454	10,454	0	0.0%
小水力発電施設等運営基金	6,050	9,183	11,186	13,683	15,750	2,067	15.1%
一般会計基金合計	3,830,652	3,867,677	3,591,285	3,701,708	3,274,842	-426,866	-11.5%
国民健康保険財政調整基金	76,442	76,524	76,585	76,631	76,670	39	0.1%
簡易水道基金	18,703	23,303	24,413	24,513	24,513	0	0.0%
農業集落排水基金	17,311	19,811	21,911	23,911	23,991	80	0.3%
介護保険給付費準備基金	55,832	63,197	66,340	66,361	72,898	6,537	9.9%
特別会計基金合計	168,288	182,835	189,249	191,416	198,072	6,656	3.5%
総計	3,998,940	4,050,512	3,780,534	3,893,124	3,472,914	-420,210	-10.8%

(4) 公債費の推移

実質公債費比率（一般会計だけでなく、操出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率：3年平均）は、直近の5年間をみると、平成30年度及び令和元年度は0.0%で、令和3年度は1.8%、令和4年度は1.5%となっている。

歳出総額に占める公債費の割合については、平成30年度の10.8%から令和4年度には23.7%に増加している。

表6 公債費の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	328,939	236,989	217,929	205,380	867,026
うち繰上償還除く	186,275	179,340	177,129	164,429	174,626
実質公債比率	0.0%	0.0%	1.0%	1.8%	1.5%
歳出総額に占める公債費の割合	10.8%	8.9%	7.0%	5.5%	23.7%

(5) 村債の状況

村債の会計別の状況は表7のとおりである。

一般会計及び特別会計の令和4年度の村債発行額は243,828千円で前年度と比較して472,872千円(65.9%)減少し、償還額は336,265千円で前年度と比較して9,860千円(3.0%)増加し、繰上償還額は651,449千円(1,590.8%)増加し、令和4年度末残高は2,414,917千円で前年度と比較して763,024千円(24.0%)減少している。

なお、村民一人当たりの村債残高は1,115千円で、前年度と比較して325千円減少している。

表7 村債の状況

(単位：千円)

区分	前年度末残高	当該年度中				当該年度末残高	村民1人当たり残高	
		発行額	償還額	繰上償還額	利子			
一般会計	2,179,967	197,428	174,626	692,400	2,864	1,513,233	699	
特別会計	国民健康保険事業	—	—	—	—	—	—	—
	簡易水道	307,597	36,200	57,265	0	6,021	292,553	135
	農業集落排水事業	690,377	10,200	104,374	0	12,928	609,131	281
	介護保健事業	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—	—
	宅地造成事業	—	—	—	—	—	—	—
	小計	997,974	46,400	161,639	0	18,949	901,684	416
合計	3,177,941	243,828	336,265	692,400	21,813	2,414,917	1,115	
令和3年度	2,803,289	716,700	326,405	40,951	25,308	3,177,941	1,440	
対前年増減	374,652	-472,872	9,860	651,449	-3,495	-763,024	-325	

※R5.3.31現在の住民基本台帳登録者数 2,166人

## 8 「普通会計」における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、平成30年度以前は一般会計のみで、令和元年度以降は一般会計と宅地造成事業特別会計が含まれる。

### (1) 決算の収支

歳入総額は3,877,363千円で、前年度と比較すると109,150千円(2.7%)減少し、歳出総額は3,651,720千円で、前年度と比較すると69,972千円(1.9%)減少している。

形式収支は225,643千円の黒字で、実質収支においても175,405千円の黒字、単年度収支においても7,669千円の黒字となっている。

表8 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	3,246,039	2,845,764	3,698,743	3,986,513	3,877,363
歳出総額	3,046,185	2,657,078	3,126,218	3,721,692	3,651,720
形式収支	199,854	188,686	572,525	264,821	225,643
翌年度に繰り越すべき財源	116,825	118,540	473,278	97,085	50,238
実質収支	83,029	70,146	99,247	167,736	175,405
前年度実質収支	76,777	83,029	70,146	99,247	167,736
単年度収支	6,252	-12,883	29,101	68,489	7,669
基金積立金	1,499	1,447	2,589	1,059	703
繰上償還金	142,664	57,649	40,800	40,951	692,400
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	150,415	46,213	72,490	110,499	700,772

### (2) 財政の構造

普通会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

#### ア 歳入の構成

歳入総額における自主財源と依存財源の構成比及び増減率については、表9のとおりである。

自主財源は歳入全体の44.0%を占め、前年度の構成比と比較すると自主財源が10.6ポイント増加し、依存財源は歳入全体の56.0%を占め、前年度の構成比と比較すると10.6ポイント減少している。また、依存財源は、地方交付税が歳入全体の37.5%を占め、前年度の構成比と比較して0.6ポイント増加している。

前年度からの増減率は、自主財源では、繰入金が増加し、繰越金が減少し、全体では28.2%増加している。また、依存財源では、自動車環境性能割交付金が増加し、県支出金が増加し、地方債が減少し、全体では18.2%減少している。なお、歳入全体では、2.7%減少している。



表9 歳入の構成

(単位：千円)

区分		令和4年度			令和3年度		
		収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率
自主財源	地方税	189,224	4.9%	2.1%	185,249	4.6%	-2.8%
	分担金及び負担金	17,045	0.4%	-10.5%	19,055	0.5%	-28.3%
	使用料及び手数料	19,222	0.5%	-5.0%	20,226	0.5%	19.3%
	財産収入	16,497	0.4%	-19.3%	20,450	0.5%	46.6%
	寄附金	146,045	3.8%	-3.5%	151,418	3.8%	1.6%
	繰入金	1,018,456	26.3%	206.5%	332,241	8.3%	-42.8%
	繰越金	264,821	6.8%	-53.7%	572,525	14.4%	203.4%
	諸収入	35,218	0.9%	17.4%	30,000	0.8%	-3.1%
	小計	1,706,528	44.0%	28.2%	1,331,164	33.4%	11.1%
依存財源	地方譲与税	49,456	1.3%	-0.6%	49,761	1.2%	1.3%
	利子割交付金	118	0.0%	-44.6%	213	0.0%	-12.7%
	配当割交付金	1,665	0.0%	-16.2%	1,986	0.0%	40.2%
	株式等譲渡所得割交付金	1,235	0.0%	-40.5%	2,077	0.1%	48.1%
	法人事業税交付金	2,609	0.1%	-	2,829	0.1%	-
	地方消費税交付金	43,879	1.1%	-1.1%	44,361	1.1%	7.6%
	自動車環境性能割交付金	3,627	0.1%	35.1%	2,684	0.1%	-19.0%
	地方特例交付金	656	0.0%	-55.9%	1,488	0.0%	-29.0%
	地方交付税	1,454,048	37.5%	-1.0%	1,469,351	36.9%	11.1%
	交通安全対策特別交付金	0	0.0%	-	0	0.0%	-
	国庫支出金	306,475	7.9%	2.8%	297,990	7.5%	-34.2%
	県支出金	109,639	2.8%	23.7%	88,609	2.2%	-15.8%
	地方債	197,428	5.1%	-71.6%	694,000	17.4%	33.7%
小計	2,170,835	56.0%	-18.2%	2,655,349	66.6%	6.2%	
合計	3,877,363	100.0%	-2.7%	3,986,513	100.0%	7.8%	

イ 歳出の構成

性質別の歳出決算状況は、表10のとおりである。

構成比を前年度と比較すると、義務的経費は歳出全体の44.4%で前年度と比較すると20.1ポイント増加し、投資的経費は歳出全体の11.6%で前年度と比較すると22.5ポイント減少し、その他経費は歳出全体の44.0%で前年度と比較すると2.4ポイント増加している。

前年度との増減率では、義務的経費は714,578千円(78.9%)増加し、投資的経費は846,594千円(66.7%)減少し、その他経費は62,044千円(4.0%)増加している。

表10 性質別歳出の構成

(単位：千円)

区分		令和4年度			令和3年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	600,359	16.4%	10.3%	544,136	14.6%	-3.4%
	扶助費	153,108	4.2%	-2.1%	156,399	4.2%	24.8%
	公債費	867,026	23.7%	322.2%	205,380	5.5%	-5.8%
	小計	1,620,493	44.4%	78.9%	905,915	24.3%	-0.1%
投資的経費	普通建設事業費	403,332	11.0%	-67.7%	1,247,657	33.5%	83.8%
	災害復旧事業費	19,341	0.5%	-10.5%	21,610	0.6%	-51.5%
	小計	422,673	11.6%	-66.7%	1,269,267	34.1%	75.4%
その他経費	物件費	451,279	12.4%	-14.3%	526,624	14.2%	50.0%
	維持補修費	18,492	0.5%	-48.8%	36,138	1.0%	16.7%
	補助費	182,599	5.0%	-1.2%	184,856	5.0%	-58.7%
	積立金	621,789	17.0%	29.1%	481,508	12.9%	46.3%
	投資・出資金・貸付金	0	0.0%	-	0	0.0%	-
	繰出金	334,395	9.2%	5.4%	317,384	8.5%	-5.9%
	小計	1,608,554	44.0%	4.0%	1,546,510	41.6%	3.4%
合計		3,651,720	100.0%	-1.9%	3,721,692	100.0%	19.0%

(3) 財政の分析

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標(3%から5%程度が望ましいとされている。)で、令和4年度は10.8%で前年度と比較して0.8ポイント増加しているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、この数値だけをもって財政運営の状況の判断はできない。

経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標(70%から80%が適正水準といわれている。)で令和4年度は78.6%と前年度と比較して3.9ポイント増加している。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもの(一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率)で、令和4年度は1.5%(3ヶ年平均：単年度では令和4年度1.1%、令和3年度1.8%、令和2年度1.7%)と前年度と比較して0.3ポイント減少している。

財政力指数は、本村の財政力(体力)を示す指数で、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされ、平成30年度から令和2年度までは0.17で、令和3年度と令和4年度は0.16と依然として低い数値であると言わざるをえない。

表11 主要財政分析指標

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率	5.5%	4.8%	6.5%	10.0%	10.8%
経常収支比率	77.9%	81.5%	79.2%	74.7%	78.6%
実質公債費比率	0.0%	0.0%	1.0%	1.8%	1.5%
財政力指数	0.17	0.17	0.17	0.16	0.16
村債	230,649	344,300	519,185	694,000	197,428
村債現在高	1,272,002	1,383,873	1,688,429	2,179,967	1,513,233
公債費	328,939 (186,275)	236,989 (179,340)	217,929 (177,129)	205,380 (164,429)	867,026 (174,626)
歳出総額に占める公債費の割合	10.8%	8.9%	7.0%	5.5%	23.7%

※公債費の（ ）は繰上償還分を除いた額

※実質公債費比率は、一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率

## 9 一般会計について

### (1) 決算の収支

歳入総額は3,841,367千円で、前年度と比較すると98,601千円(2.5%)減少し、歳出総額は3,649,547千円で、前年度と比較すると56,479千円(1.5%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は191,820千円の黒字であり、実質収支においても141,582千円の黒字で、単年度収支においても4,725千円の黒字となっている。

なお、翌年度に繰り越すべき財源として、地方創生事業10,000千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業9,880千円、道路新設改良費7,000千円など、合計17事業50,238千円がある。

表12 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	3,246,039	2,845,764	3,627,893	3,939,968	3,841,367
歳出総額	3,046,185	2,727,928	3,091,910	3,706,026	3,649,547
差引残高(形式収支)	199,854	117,836	535,983	233,942	191,820
翌年度に繰り越すべき財源	116,825	47,740	455,278	97,085	50,238
実質収支	83,029	70,096	80,705	136,857	141,582
前年度実質収支	76,777	83,029	70,096	80,705	136,857
単年度収支	6,252	-12,933	10,609	56,152	4,725
基金積立額	1,499	1,447	2,589	1,059	703
繰上償還金	142,664	57,649	40,800	40,951	692,400
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	150,415	46,163	53,998	98,162	697,828

### (2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入

収入済額は3,841,367千円で前年度と比較して98,601千円(2.5%)減少している。

主な要因として、繰越事業である役場庁舎改築事業での未収入特定財源としての繰越金が減少したものの、同事業での起債の繰上償還により繰り入れた減債基金が増加したため微減となっている。

収入率は、村税において対調定額が99.3%であるが、不能欠損額184千円収入未済額は1,115千円発生している。

表13 決算状況（歳入）

（単位：千円）

区分	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率(対)	
						予算	調定
村税	190,207	190,523	189,224	184	1,115	99.5%	99.3%
地方譲与税	49,456	49,456	49,456	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	118	118	118	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	1,665	1,665	1,665	0	0	100.0%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,235	1,235	1,235	0	0	100.0%	100.0%
法人事業税交付金	2,609	2,609	2,609	0	0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	43,879	43,879	43,879	0	0	100.0%	100.0%
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	—	—
環境性能割交付金	3,627	3,627	3,627	0	0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	656	656	656	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	1,454,048	1,454,048	1,454,048	0	0	100.0%	100.0%
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	—	—
分担金及び負担金	17,932	13,618	13,618	0	0	75.9%	100.0%
使用料及び手数料	18,864	18,877	18,877	0	0	100.1%	100.0%
国庫支出金	391,585	316,568	316,568	0	0	80.8%	100.0%
県支出金	110,300	105,544	105,544	0	0	95.7%	100.0%
財産収入	12,928	12,920	12,920	0	0	99.9%	100.0%
寄附金	157,430	146,045	146,045	0	0	92.8%	100.0%
繰入金	1,044,339	1,018,456	1,018,456	0	0	97.5%	100.0%
繰越金	180,085	233,942	233,942	0	0	129.9%	100.0%
諸収入	30,588	31,452	31,452	0	0	102.8%	100.0%
村債	291,128	197,428	197,428	0	0	67.8%	100.0%
合計	4,002,679	3,842,666	3,841,367	184	1,115	96.0%	100.0%

表14 収入の構成比

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
村税	189,224	4.9%	185,249	4.7%	3,975	2.1%
地方譲与税	49,456	1.3%	49,761	1.3%	-305	-0.6%
利子割交付金	118	0.0%	213	0.0%	-95	-44.6%
配当割交付金	1,665	0.0%	1,986	0.1%	-321	-16.2%
株式等譲渡所得割交付金	1,235	0.0%	2,077	0.1%	-842	-40.5%
法人事業税交付金	2,609	0.1%	2,829	0.1%	-220	-7.8%
地方消費税交付金	43,879	1.1%	44,361	1.1%	-482	-1.1%
自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
環境性能割交付金	3,627	0.1%	2,684	0.1%	943	35.1%
地方特例交付金	656	0.0%	1,488	0.0%	-832	-55.9%
地方交付税	1,454,048	37.9%	1,469,351	37.3%	-15,303	-1.0%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
分担金及び負担金	13,618	0.4%	22,497	0.6%	-8,879	-39.5%
使用料及び手数料	18,877	0.5%	19,968	0.5%	-1,091	-5.5%
国庫支出金	316,568	8.2%	297,860	7.6%	18,708	6.3%
県支出金	105,544	2.7%	88,610	2.2%	16,934	19.1%
財産収入	12,920	0.3%	13,405	0.3%	-485	-3.6%
寄附金	146,045	3.8%	151,418	3.8%	-5,373	-3.5%
繰入金	1,018,456	26.5%	332,241	8.4%	686,215	206.5%
繰越金	233,942	6.1%	535,982	13.6%	-302,040	-56.4%
諸収入	31,452	0.8%	23,988	0.6%	7,464	31.1%
村債	197,428	5.1%	694,000	17.6%	-496,572	-71.6%
合計	3,841,367	100.0%	3,939,968	100.0%	-98,601	-2.5%

## ① 村税

村税は189,224千円で、収入全体の4.9%を占め、前年度と比較して3,975千円(2.1%)増加している。

その主な要因は、村民税が前年度と比較して1,212千円増加したことが挙げられる。

令和4年度の村税の収納率は99.3%で、前年度と比較しほぼ同率で推移している。

また、不納欠損額は、前年度は18千円であったが、令和4年度は184千円であった。

表15 一般会計不納欠損の状況

(単位：件、千円)

区分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
村税	村民税	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	1	164	1	18	0	146
	軽自動車税	1	20	0	0	1	20
び使用 手数料及	住宅使用料	0	0	0	0	0	0
合計		2	184	1	18	1	166

## ② 地方交付税

地方交付税は1,454,048千円で収入全体の37.9%を占め、前年度と比較して15,303千円(1.0%)減少している。その主な要因としては、普通交付税が前年度と比較して22,474千円(1.7%)減少していることが挙げられる。

## ③ 国庫支出金

国庫支出金は316,568千円で収入全体の8.2%を占め、前年度より18,708千円(6.3%)増加している。これは主に価格高騰緊急支援給付金事業補助金による増額である。

## ④ 繰入金

繰入金は1,018,456千円で収入全体の26.5%を占め、前年度より686,215千円(206.5%)増加している。繰上償還(新庁舎整備事業)における繰入金640,000千円が増加したことが、大きな要因となる。

表16 地方交付税の推移

(単位：千円)

区分	普通 交付税	特別 交付税	合計	前年度比較	
				増減額	増減率
平成30年度	1,166,150	125,840	1,291,990	-43,491	-3.3%
令和元年度	1,152,393	120,445	1,272,838	-19,152	-1.5%
令和2年度	1,202,785	120,314	1,323,099	50,261	3.9%
令和3年度	1,340,337	129,014	1,469,351	146,252	11.1%
令和4年度	1,317,863	136,185	1,454,048	-15,303	-1.0%

- ⑤ 繰越金  
繰越金は233,942千円で、前年度と比較して302,040千円(56.4%)減少している。  
その主な要因は、役場庁舎改築事業に係る既収入特定財源分や、その他繰越事業が減少していることが挙げられる。
- ⑥ 村債  
村債は197,428千円で、前年度と比較して496,572千円(71.6%)減少している。  
その主な要因は、役場庁舎改築事業457,100千円減少していることが挙げられる。

イ 歳出

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

表17 決算状況(歳出)

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
議会費	33,164	32,911	0	0	0	253	99.2%
総務費	804,912	732,659	0	26,750	10,450	35,053	91.0%
民生費	435,445	413,360	0	0	0	22,085	94.9%
衛生費	261,655	225,410	0	22,700	0	13,545	86.1%
農林水産業費	184,589	172,323	0	10,600	0	1,666	93.4%
商工費	31,676	26,224	0	3,000	0	2,452	82.8%
土木費	426,031	302,659	0	50,282	0	73,090	71.0%
消防費	92,479	79,346	0	6,000	0	7,133	85.8%
教育費	168,835	156,820	0	2,000	0	10,015	92.9%
災害復旧費	63,648	18,991	0	38,000	0	6,657	29.8%
公債費	867,028	867,026	0	0	0	2	100.0%
諸支出金	633,217	621,818	0	0	0	11,399	98.2%
予備費	0	0	0	0	0	0	-
合計	4,002,679	3,649,547	0	159,332	10,450	183,350	91.2%



表18 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	32,911	0.9%	32,312	0.9%	599	1.9%
総務費	732,659	20.1%	1,721,302	46.4%	-988,643	-57.4%
民生費	413,360	11.3%	423,581	11.4%	-10,221	-2.4%
衛生費	225,410	6.2%	206,300	5.6%	19,110	9.3%
農林水産業費	172,323	4.7%	170,671	4.6%	1,652	1.0%
商工費	26,224	0.7%	9,437	0.3%	16,787	177.9%
土木費	302,659	8.3%	164,065	4.4%	138,594	84.5%
消防費	79,346	2.2%	113,919	3.1%	-34,573	-30.3%
教育費	156,820	4.3%	152,942	4.1%	3,878	2.5%
災害復旧費	18,991	0.5%	24,583	0.7%	-5,592	-22.7%
公債費	867,026	23.8%	205,380	5.5%	661,646	322.2%
諸支出金	621,818	17.0%	481,534	13.0%	140,284	29.1%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合計	3,649,547	100.0%	3,706,026	100.0%	-56,479	-1.5%

## ① 総務費

総務費については、予算額804,912千円、決算額732,659千円、執行率は91.0%で、前年度決算額と比較して988,643千円(57.4%)減少している。

主な要因としては、役場庁舎改築事業の完了の減少である。

なお、翌年度繰越額として地方創生事業10,000千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業12,300千円がある。

## ② 商工費

商工費については、予算額31,676千円、決算額26,224千円、執行率は82.8%で、前年度決算額と比較して16,787千円(177.9%)増加している。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業10,557千円増加が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業3,000千円がある。

## ③ 土木費

土木費については、予算額426,031千円、決算額302,659千円、執行率は71.0%で、前年度決算額と比較して138,594千円(84.5%)増加している。

主な要因としては、過疎対策事業(住宅整備)に係る事業費92,262千円増加が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、道路新設改良費7,600千円、過疎対策事業(道路整備)14,900千円、社会資本整備総合交付金事業24,900千円等がある。

④ 消防費

消防費については、予算額92,479千円、決算額79,346千円、執行率は85.8%で、前年度決算額と比較して34,573千円(30.3%)減少している。

主な要因としては、防災救急棟整備事業工事38,521千円減少が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、消防事業1,300千円、消防団詰所整備事業36,000千円、防火水槽設置工事8,550千円がある。

⑤ 災害復旧費

災害復旧費については、予算額63,648千円、決算額18,991千円、執行率は29.8%で、前年度決算額と比較して5,592千円(22.7%)減少している。

主な要因としては、台風等による被害の減少が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、農林水産業施設災害復旧事業7,000千円、道路橋梁災害復旧事業31,000千円がある。

⑥ 諸支出金

諸支出金については、予算額633,217千円、決算額621,818千円、執行率は98.2%で、前年度決算額と比較して140,284千円(29.1%)増加している。

主な要因としては、公共施設等総合管理基金積立金への新規積み立てが212,284千円増加したことが挙げられる。

10 特別会計について

令和4年度の各特別会計の歳入歳出決算額一覧は、次のとおりである。

表19 特別会計決算総括表

(単位：千円)

区分	特別会計名	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険事業	373,632	340,008	33,624	9.9%
	簡易水道	139,132	100,221	38,911	38.8%
	農業集落排水事業	152,754	151,869	885	0.6%
	介護保健事業	389,939	389,868	71	0.0%
	後期高齢者医療	52,428	45,607	6,821	15.0%
	宅地造成事業	35,996	46,545	-10,549	-22.7%
	計	1,143,881	1,074,118	69,763	6.5%
歳出	国民健康保険事業	324,474	300,067	24,407	8.1%
	簡易水道	132,559	99,847	32,712	32.8%
	農業集落排水事業	149,804	150,129	-325	-0.2%
	介護保健事業	374,022	369,785	4,237	1.1%
	後期高齢者医療	52,046	44,715	7,331	16.4%
	宅地造成事業	2,172	15,666	-13,494	-86.1%
	計	1,035,077	980,209	54,868	5.6%
差引残高		108,804	93,909	14,895	15.9%

表20 特別会計繰入金の状況

(単位：千円)

特別会計名	令和4年度			令和3年度			繰入金比較増減	
	歳入決算額	繰入金	繰入比率	歳入決算額	繰入金	繰入比率	増減額	増減率
国民健康保険事業	373,632	27,044	7.2%	340,008	26,103	7.7%	941	3.6%
簡易水道	139,132	57,500	41.3%	100,221	49,094	49.0%	8,406	17.1%
農業集落排水事業	152,754	110,839	72.6%	151,869	109,695	72.2%	1,144	1.0%
介護保健事業	389,939	63,299	16.2%	389,868	61,827	15.9%	1,472	2.4%
後期高齢者医療	52,428	15,014	28.6%	45,607	14,046	30.8%	968	6.9%
宅地造成事業	35,996	0	0.0%	46,545	0	0.0%	-	-
合計	1,143,881	273,696	23.9%	1,074,118	260,765	24.3%	12,931	5.0%

表21 特別会計決算の状況（歳入執行状況）

(単位：千円)

区分	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率(対)	
						予算	調定
国民健康保険事業	336,762	373,952	373,632	0	320	110.9%	99.9%
簡易水道	148,616	139,167	139,132	0	35	93.6%	100.0%
農業集落排水事業	152,300	152,854	152,754	0	100	100.3%	99.9%
介護保険事業	389,851	389,949	389,939	0	10	100.0%	100.0%
後期高齢者医療	52,113	52,492	52,428	0	64	100.6%	99.9%
宅地造成事業	5,100	35,996	35,996	0	0	705.8%	100.0%
合計	1,084,742	1,144,410	1,143,881	0	529	105.5%	100.0%

表22 特別会計不納欠損の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険事業	0	0	0	0	0	0
簡易水道	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0	0	0
介護保健事業	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

※複数納期を滞納している場合は、年度毎に1件として計上

表23 特別会計決算（歳出執行状況）

(単位：千円)

区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業	336,762	324,474	0	12,288	96.4%
簡易水道	148,616	132,559	10,200	5,857	89.2%
農業集落排水事業	152,300	149,804	0	2,496	98.4%
介護保健事業	389,851	374,022	0	15,829	95.9%
後期高齢者医療	52,113	52,046	0	67	99.9%
宅地造成事業	5,100	2,172	0	2,928	42.6%
合計	1,084,742	1,035,077	10,200	39,465	95.4%

(1) 国民健康保険事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は373,632千円で前年度と比較して33,624千円(9.9%)増加し、歳出総額は324,474千円で前年度と比較して24,407千円(8.1%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は49,158千円で前年度と比較して9,217千円(23.1%)増加している。  
 実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから49,158千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は9,217千円の黒字となっている。

表25

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	373,632	340,008	33,624	9.9%
歳出総額	324,474	300,067	24,407	8.1%
差引額	49,158	39,941	9,217	23.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	49,158	39,941	9,217	23.1%

②歳入決算の状況

歳入決算は、373,632千円で、前年度と比較して33,624千円(9.9%)増加し、保険税の収入済額は50,163千円で、保険者の所得減による所得割課税標準額の減や新型コロナウイルス感染症の影響による収入による減免の増加により前年度と比較して3,122千円(5.9%)減少している。また、令和3年度の国庫支出金は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による国保税の減免分の補助が434千円あったが、令和4年度は県より補助があったので0円となっている。

なお、繰入金として一般会計から27,044千円を繰り入れている。

表26

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	50,163	13.4%	53,285	15.7%	-3,122	-5.9%
医療給付費分	34,071	9.1%	36,414	10.7%	-2,343	-6.4%
後期高齢者支援金分	11,471	3.1%	12,304	3.6%	-833	-6.8%
介護納付金分	4,621	1.2%	4,567	1.3%	54	1.2%
使用料及び手数料	2	0.1%	0	0.0%	2	—
国庫支出金	0	0.0%	434	0.1%	-434	-100.0%
県支出金	255,747	68.4%	219,394	64.5%	36,353	16.6%
財産収入	38	0.0%	46	0.0%	-8	-17.4%
繰入金	27,044	7.2%	26,103	7.7%	941	3.6%
繰越金	39,941	10.7%	40,686	12.0%	-745	-1.8%
諸収入	697	0.2%	60	0.0%	637	1061.7%
合計	373,632	100.0%	340,008	100.0%	33,624	9.9%

### ③歳出決算の状況

歳出決算は、324,474千円で、前年度と比較して24,407千円(8.1%)増加し、歳出の73.9%を占める保険給付費は239,891千円で、前年度と比較して32,338円(15.6%)増加している。また、保健事業費は3,209千円で、前年度と比較して、65千円(2.0%)減少し、総務費は10,779千円で、システム改修のため前年度と比較して1,537千円(16.6%)減少している。

なお、平成30年度の国保制度改革により国民健康保険事業費納付金として、県の国民健康保険事業会計へ支出している額は70,241千円で前年度と比較して9,526千円(11.9%)減少している。

表27

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,779	3.3%	9,242	3.1%	1,537	16.6%
保険給付費	239,891	73.9%	207,553	69.2%	32,338	15.6%
国民健康保険事業費納付金	70,241	21.7%	79,767	26.5%	-9,526	-11.9%
医療給付費分	49,188	15.2%	56,212	18.7%	-7,024	-12.5%
後期高齢者支援金分	15,834	4.9%	17,444	5.8%	-1,610	-9.2%
介護納付金分	5,219	1.6%	6,111	2.0%	-892	-14.6%
共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保健事業費	3,209	1.0%	3,274	1.1%	-65	-2.0%
基金積立金	38	0.0%	46	0.0%	-8	-17.4%
諸支出金	316	0.1%	185	0.1%	131	70.8%
合計	324,474	100.0%	300,067	100.0%	24,407	8.1%

### ④保険税の状況

保険税の調定額は50,483千円で、前年度と比較して3,489千円(6.5%)減少し、収入額は50,163千円で前年度と比較して3,122千円(5.9%)減少している。

収納率は99.4%で前年度の98.7%と比較すると0.7ポイント増加している。

なお、被保険者1人当たりの負担額は90千円で、前年度と比較して2千円(2.3%)増加し、被保険者世帯数は15世帯(4.1%)減少している。

表28

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調定額	50,483	53,972	-3,489	-6.5%
収入額	50,163	53,285	-3,122	-5.9%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	320	687	-367	-53.4%
収納率	99.4%	98.7%	-	-
被保険者1人当たり負担額	90	88	2	2.3%
1世帯当たり負担額	145	146	-1	-0.7%
被保険者数(年度平均)	564人	600人	-36人	-6.0%
被保険者世帯数(年度平均)	348世帯	363世帯	-15世帯	-4.1%
1世帯当たりの平均人数	1.6人	1.7人	-0.1人	-5.9%

## ⑤療養給付(診療費)の状況

一般被保険者数は564人で前年度と比較して36人減少し、療養諸費費用額は277,472千円で、前年度と比較して34,014千円(14.0%)増加している。

退職者被保険者数0人は、平成26年度の退職者医療制度終了にともない、退職被保険者が一般被保険者に切り替わったためである。

表29 一般被保険者分

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	277,472	243,458	34,014	14.0%
1人当たり費用額	492	406	86	21.2%
被保険者(年度平均)	564人	600人	-36人	-6.0%

表30 退職被保険者分

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	0	0	0	0.0%
1人当たり費用額	0	0	0	0.0%
被保険者(年度平均)	0人	0人	0	0.0%

(2) 簡易水道特別会計

① 決算収支の状況

歳入総額は139,132千円で前年度と比較して38,911千円(38.8%)増加し、歳出総額は132,559千円で前年度と比較して32,712千円(32.8%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は6,573千円で前年度と比較して6,199千円(1,657.5%)増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源400千円を差引き6,173千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は5,799千円の黒字となっている。

表31

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	139,132	100,221	38,911	38.8%
歳出総額	132,559	99,847	32,712	32.8%
差引額	6,573	374	6,199	1657.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	400	0	400	—
実質収支額	6,173	374	5,799	1550.5%

② 歳入決算の状況

歳入決算は、139,132千円で前年度と比較して38,911千円(38.8%)増加し、主な増加要因は、令和6年度より開始する地方公営企業法適用にともなう業務委託のため村債22,900千円増加が挙げられる。

繰入金として一般会計から57,500千円を繰り入れている。

表32

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	32,854	23.6%	33,078	33.0%	-224	-0.7%
国庫支出金	8,604	6.2%	0			
県支出金	22	0.0%	23	0.0%	-1	-4.3%
事業収入	223	0.2%	265	0.3%	-42	-15.8%
財産収入	0	0.0%	0	0.0%	0	—
繰入金	57,500	41.3%	49,094	49.0%	8,406	17.1%
繰越金	374	0.3%	4,461	4.5%	-4,087	-91.6%
諸収入	3,355	2.4%	0	0.0%	3,355	—
村債	36,200	26.0%	13,300	13.3%	22,900	172.2%
合計	139,132	100.0%	100,221	100.0%	38,911	38.8%



### ③歳出決算の状況

歳出決算は、132,559千円で、前年度と比較して32,712千円(32.8%)増加し、歳出全体の43.2%を占める公債費は57,265千円で、前年度と比較して1,804千円(3.3%)増加し、事業費は63,400千円で、前年度と比較して30,939千円(95.3%)増加している。主な増加要因は、令和6年度より開始する地方公営企業法適用にともなう業務委託が挙げられる。

また、令和4年度において簡易水道施設整備事業を行い、嵯峨地区の一部の施設の更新、改良工事を行ったためである。

表33

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	11,894	9.0%	11,825	11.8%	69	0.6%
事業費	63,400	47.8%	32,461	32.5%	30,939	95.3%
公債費	57,265	43.2%	55,461	55.5%	1,804	3.3%
諸支出金	0	0.0%	100	0.1%	-100	-100.0%
合計	132,559	100.0%	99,847	100.0%	32,712	32.8%

### ④使用料の状況

簡易水道使用料の調定額は32,862千円で、前年度と比較して198千円(0.6%)減少し、収入額は32,827千円で前年度と比較して212千円(0.6%)減少している。

収納率は99.9%で前年度と同じである。

表34

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調定額	32,862	33,060	-198	-0.6%
収入額	32,827	33,039	-212	-0.6%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	35	21	14	66.7%
収納率	99.9%	99.9%	-	-
加入世帯数	843世帯	836世帯	7世帯	0.8%

(3) 農業集落排水事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は152,754千円で前年度と比較して885千円(0.6%)増加し、歳出総額は149,804千円で前年度と比較して325千円(0.2%)減少している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は2,950千円で前年度と比較して1,210千円(69.5%)増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから2,950千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は1,210千円の黒字となっている。

表35

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	152,754	151,869	885	0.6%
歳出総額	149,804	150,129	-325	-0.2%
差引額	2,950	1,740	1,210	69.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	2,950	1,740	1,210	69.5%

②歳入決算の状況

歳入決算は、152,754千円で、前年度と比較して885千円(0.6%)増加している。

使用料及び手数料の収入済額は28,532千円で、前年度と比較して20千円(0.1%)増加している。

繰入金は一般会計から110,839千円を繰り入れている。

表36

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	28,532	18.7%	28,512	18.8%	20	0.1%
県支出金	606	0.4%	932	0.6%	-326	-35.0%
事業収入	600	0.4%	900	0.6%	-300	-33.3%
財産収入	0	0.0%	0	0.0%	0	-
繰入金	110,839	72.6%	109,695	72.2%	1,144	1.0%
繰越金	1,740	1.1%	2,430	1.6%	-690	-28.4%
諸収入	237	0.2%	0	0.0%	237	-
村債	10,200	6.7%	9,400	6.2%	800	-
合計	152,754	100.0%	151,869	100.0%	885	0.6%

### ③歳出決算の状況

歳出決算は、149,804千円で、前年度と比較して325千円(0.2%)減少し、事業費は39,518千円で、令和6年度より開始する地方公営企業法適用にともなう業務委託により前年度と比較して4,795千円(13.8%)増加し、公債費は104,374千円で歳出全体の69.7%を占め、前年度と比較して2,141千円(2.0%)減少している。

各処理施設において老朽化してきており、施設及び設備機器に劣化が見られ、修繕費も年々増加している。

表37

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,912	3.9%	6,891	4.6%	-979	-14.2%
事業費	39,518	26.4%	34,723	23.1%	4,795	13.8%
公債費	104,374	69.7%	106,515	70.9%	-2,141	-2.0%
諸支出金	0	0.0%	2,000	1.3%	-2,000	-100.0%
合計	149,804	100.0%	150,129	100.0%	-325	-0.2%

### ④使用料の状況

使用料の調定額は28,631千円で、前年度と比較して30千円(0.1%)増加し、収入額は28,532千円で前年度と比較して20千円(0.1%)増加している。

なお、収納率は前年度と同じ99.7%である。

表38

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調定額	28,631	28,601	30	0.1%
収入額	28,532	28,512	20	0.1%
収入未済額	99	89	10	11.2%
収納率	99.7%	99.7%	-	-

### ⑤各施設毎の供給状況

施設全体の供用状況は、加入戸数658戸のうち供用しているのは628戸で供用率は95.4%である。

農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第8条第2項では、「排水施設の工事完了後、3年以内に排水設備に改造するよう努めなければならない。」と規定されていることから、今後も供用率の向上に努められたい。

表39

(単位：戸)

区分	中辺	嵯峨	宮前	高樋	合計
供給開始時期	H8年4月	H12年8月	H14年6月	H17年1月	
加入戸数	137	134	238	149	658
供用戶数	135	128	223	142	628
供用率	98.5%	95.5%	93.7%	95.3%	95.4%

(4) 介護保険事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は389,939千円で前年度と比較して71千円(0.0%)増加し、歳出総額は374,022千円で前年度と比較して4,237千円(1.1%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は15,917千円で前年度と比較して4,166千円(20.7%)減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから15,917千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は4,166千円の赤字となっている。

表40

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	389,939	389,868	71	0.0%
歳出総額	374,022	369,785	4,237	1.1%
差引額	15,917	20,083	-4,166	-20.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	15,917	20,083	-4,166	-20.7%

②歳入決算の状況

歳入決算は、389,939千円で、前年度と比較して71千円(0.0%)増加している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め63,222千円で、前年度と比較して95千円(0.2%)減少している。

繰入金は、一般会計から63,299千円を繰り入れており、前年度と比較して1,472千円(2.4%)増加し、繰越金は、20,083千円で、前年度と比較して3,397千円(20.4%)増加している。

表41

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	63,222	16.2%	63,317	16.2%	-95	-0.2%
国庫支出金	93,877	24.1%	98,205	25.2%	-4,328	-4.4%
支払基金交付金	92,541	23.7%	90,258	23.2%	2,283	2.5%
県支出金	56,577	14.5%	59,554	15.3%	-2,977	-5.0%
財産収入	21	0.0%	21	0.0%	0	0.0%
繰入金	63,299	16.2%	61,827	15.9%	1,472	2.4%
繰越金	20,083	5.2%	16,686	4.3%	3,397	20.4%
諸収入	319	0.1%	0	0.0%	319	—
合計	389,939	100.0%	389,868	100.0%	71	0.0%

### ③歳出決算の状況

歳出決算は、374,022千円で、前年度と比較して4,237千円（1.1%）増加している。

保険給付費は318,248千円で、前年度と比較して13,191千円（4.3%）増加している。これは、コロナ感染対策で控えられていたサービスの利用が、コロナ前までの水準に戻りつつあることが要因と考えられる。

諸支出金は18,496千円で、前年度と比較して691千円（3.9%）増加している。

表42

（単位：千円）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	13,504	3.6%	16,091	4.4%	-2,587	-16.1%
保険給付費	318,248	85.1%	305,057	82.5%	13,191	4.3%
地域支援事業費	19,912	5.3%	23,906	6.5%	-3,994	-16.7%
保健福祉事業費	463	0.1%	389	0.1%	74	19.0%
基金積立金	3,399	0.9%	6,537	1.8%	-3,138	-48.0%
公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸支出金	18,496	4.9%	17,805	4.8%	691	3.9%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	374,022	100.0%	369,785	100.0%	4,237	1.1%

### ④保険料の状況

保険税の調定額は63,233千円で、前年度と比較して144千円（0.2%）減少し、収入額は63,222千円で前年度と比較して95千円（0.2%）減少している。

また、収納率は前年度と同じ99.9%である。

表43

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調定額	63,233	63,377	-144	-0.2%
収入額	63,222	63,317	-95	-0.2%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	11	60	-49	-81.7%
収納率	99.9%	99.9%	—	—

(5) 後期高齢者医療特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は52,428千円で前年度と比較して6,821千円(15.0%)増加し、歳出総額は52,046千円で前年度と比較して7,331千円(16.4%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は382千円で前年度と比較して510千円(57.2%)減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから382千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は510千円の赤字となっている。

表44

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	52,428	45,607	6,821	15.0%
歳出総額	52,046	44,715	7,331	16.4%
差引額	382	892	-510	-57.2%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	382	892	-510	-57.2%

②歳入決算の状況

歳入決算は52,428千円で、前年度と比較して6,821千円(15.0%)増加している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め36,392千円で、前年度と比較して5,515千円(17.9%)増加している。

繰入金については、一般会計から15,014千円を繰り入れており、前年度と比較すると968千円(6.9%)増加している。

表45

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	36,392	69.4%	30,877	67.7%	5,515	17.9%
繰入金	15,014	28.6%	14,046	30.8%	968	6.9%
繰越金	891	1.7%	684	1.5%	207	30.3%
諸収入	131	0.2%	0	0.0%	131	—
合計	52,428	100.0%	45,607	100.0%	6,821	15.0%

③歳出決算の状況

歳出決算は52,046千円で、前年度と比較して7,331千円(16.4%)増加している。

総務費は409千円で、前年度と比較して308千円(305.0%)増加した。これは、被保険者証の2回交付に伴って郵送代を支払ったためである。

後期高齢者医療広域連合給付金は51,637千円で、前年度と比較して7,023千円(15.7%)増加している。

表46

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	409	0.8%	101	0.2%	308	305.0%
後期高齢者医療広域連合納付金	51,637	99.2%	44,614	99.8%	7,023	15.7%
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	52,046	100.0%	44,715	100.0%	7,331	16.4%

## ④保険料の状況

保険税の調定額は36,456千円で、前年度と比較して5,579千円(18.1%)増加し、収入額は36,392千円で前年度と比較して5,515千円(17.9%)増加している。  
 収納率は前年度から0.2%減少し99.8%である。

表47

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調定額	36,456	30,877	5,579	18.1%
収入額	36,392	30,877	5,515	17.9%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	64	0	64	—
収納率	99.8%	100.0%	—	—

## (6) 宅地造成事業特別会計

### ①決算収支の状況

歳入総額は35,996千円で前年度と比較して10,549千円(22.7%)減少し、歳出総額は2,172千円で前年度と比較して13,494千円(86.1%)減少している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は33,824千円で前年度と比較して2,945千円(9.5%)増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないため33,824千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2,945千円の黒字となっている。

表48

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	35,996	46,545	-10,549	-22.7%
歳出総額	2,172	15,666	-13,494	-86.1%
差引額	33,824	30,879	2,945	9.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	33,824	30,879	2,945	9.5%

### ②歳入決算の状況

歳入決算は、35,996千円で、前年度と比較して10,549千円(22.7%)減少している。繰入金は、一般会計からの繰入れはない。繰越金は、30,879千円である。

表49

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	5,035	14.0%	8,851	19.0%	-3,816	—
繰入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸収入	82	0.2%	1,152	2.5%	-1,070	—
繰越金	30,879	85.8%	36,542	78.5%	-5,663	—
合計	35,996	100.0%	46,545	100.0%	-10,549	-22.7%

### ③歳出決算の状況

歳出決算は2,172千円で、前年度と比較して13,494千円(86.1%)減少している。事業費は歳出全体の100.0%を占める2,172千円で、前年度と比較して13,491千円(86.1%)減少した。これは、宅地造成工事の発注ができなかったためである。



表50

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	0	0.0%	3	0.0%	-3	-100.0%
事業費	2,172	100.0%	15,663	100.0%	-13,491	-86.1%
合計	2,172	100.0%	15,666	100.0%	-13,494	-86.1%



令和4年度

基金の運用状況審査意見書

# 令和4年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書

## 1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

## 2 審査の対象

一般会計基金（財政調整基金、高額医療貸付基金、減債基金、ふるさと創生事業基金、役場庁舎改築基金、残土処理場運営基金、応援基金、環境基金、地域振興基金、中山間ふるさと・水と土保全基金、小水力発電施設等運営基金、土地開発基金）、特別会計基金（国民健康保険財政調整基金、簡易水道基金、農業集落排水基金、介護保険給付費準備基金）を対象とした。

## 3 審査の期間

令和5年8月16日

## 4 審査の手続き

佐那河内村の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき管理・運用状況が妥当であるかについて、関係書類を照合するとともに決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を実施した。

## 5 審査の結果

審査に付された令和4年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金運用状況は妥当であると認められた。

## 6 基金の運用状況及び意見

令和4年度末の基金残高は、3,472,914千円で、前年度と比較して420,210千円減少している。

主な要因としては、減債基金で前年度比381,884千円減少（310,000千円積立、516千円預金利子、692,400千円取崩）が挙げられる。

今後においても低金利の状況が続くものと考えられるが、こうした厳しい状況のなかにあっても運用面の優位性や安全性を確保するとともに、より効率的な基金の運用に努められたい。

## 7 基金の状況

(単位：千円)

名称	令和3年度末 現在高	当年度 増減額	令和4年度末 現在高
財政調整基金	1,406,928	703	1,407,631
高額療養費貸付基金	2,000	0	2,000
減債基金	975,994	-381,884	594,110
ふるさと創生事業基金	404,786	604	405,390
役場庁舎改築基金	287,950	-75,666	212,284
残土処理場運営基金	11,441	-3,990	7,451
応援基金	293,598	26,065	319,663
環境基金	34,751	5,206	39,957
地域振興基金	147,394	0	147,394
中山間ふるさと水と土保全基金	10,454	0	10,454
小水力発電施設等運営基金	13,683	2,067	15,750
土地開発基金	112,729	29	112,758
一般会計基金合計	3,701,708	-426,866	3,274,842
国民健康保険財政調整基金	76,631	39	76,670
簡易水道基金	24,513	0	24,513
農業集落排水基金	23,911	80	23,991
介護保険給付費準備基金	66,361	6,537	72,898
特別会計基金合計	191,416	6,656	198,072
総計	3,893,124	-420,210	3,472,914



令和4年度

財政健全化判断比率審査意見書

# 令和4年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書

## 1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率審査

## 2 審査の概要

佐那河内村長から提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

## 3 審査の期間

令和5年8月16日

## 4 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度決算に係る下記の健全化判断比率は、関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は、決算書等と符合していることから、いずれも適正であると認められた。

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%
実質公債費率	1.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「-」と表示している。

※将来負担比率は、一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っているため「-」と表示している。



令和4年度

公営企業会計の資金不足比率審査意見書

# 令和4年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書

## 1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による公営企業会計の資金不足比率審査

## 2 審査の概要

佐那河内村長から提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

## 3 審査の期間

令和5年8月16日

## 4 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度決算に係る下記の資金不足比率は関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は決算書と符合している。なお、資金不足が発生していないことから、資金不足比率は算出できないものと認められた。

	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道特別会計	—	20.0%
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%

※資金不足がないため、それぞれ「—」と表示している。



